事務事業名		大船渡市ごみ減量等推進懇話会開催事業		☐ 実施計画登載事業	☐ 合併建設計画登載事業
政策体系	政策名	02 自然豊かな環境の保全と創造		事業期間 ☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 H20 年度～) ☐ 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～年度 ※全体計画欄の総投入量を記入	
	施策名	06 廃棄物処理対策の推進			
	基本事業名	01 ごみの適正処理とリサイクルの推進			
根拠法令		大船渡市環境基本条例		全体計画(※期間限定複数年度のみ) 総投入量(千円) 事業費 財源内訳 国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 0 人件費 正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計(B) 0 トータルコスト(A)+(B) 0	
所属	部課名	生活福祉部市民環境課			
	課長名	安田 由紀男			
	係名	環境衛生係	電話 0192-27-3111		
	担当者	木村 隆之	内線 124		
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)				大船渡市ごみ減量等推進懇話会を設置し、委員を委嘱するとともに、会議を開催して、当市におけるごみの分別や減量の施策推進に関し、市民各層から広く意見を聴取する。 業務内容:①委員の委嘱、②会議資料の作成、③会議の開催、④報酬の支払 事業費は委員の報酬と費用弁償に支出される。	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標	
① 手段(主な活動) 前年度実績(前年度に行った主な活動) 前年度までの委員の任期満了に伴い、関係団体等からの推薦を受けて新たに委嘱した委員から、3回の懇話会で広く意見・提言を聴取した。 今年度計画(今年度に計画している主な活動) 懇話会を3回開催し、前年度から引き続きの委員から広く意見・提言を聴取する。また、前年度出された意見と併せて、市に対して「今後のごみ減量化、リサイクルの推進等に関する提言書」を提出する。	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 名称 単位 ア 懇話会開催回数 回 イ ウ
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 ごみの減量、リサイクル等の推進に関する施策 大船渡市ごみ減量等推進懇話会	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 名称 単位 カ 懇話会委員数 人 キ ク
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) ごみの減量、リサイクル等の推進に関し、意見・提言をしてもらう。	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 名称 単位 サ ごみの減量、リサイクル等の推進に関する意見・提言数 件 シ ス
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか) 良好な生活環境を確保する。	

(2) 総事業費・指標等の推移																																																																																																																																																																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>年度</th> <th>23年度(実績)</th> <th>24年度(実績)</th> <th>25年度(実績)</th> <th>26年度(実績)</th> <th>27年度(実績)</th> <th>28年度(目標)</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>単位</th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="10">投入量</td> <td rowspan="5">事業費</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>都道府県支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>141</td> <td>170</td> <td>165</td> <td>54</td> </tr> <tr> <td></td> <td>事業費計(A)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>141</td> <td>170</td> <td>165</td> <td>54</td> </tr> <tr> <td></td> <td>正規職員従事人数</td> <td>人</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td></td> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td>460</td> <td>460</td> <td>460</td> <td>460</td> <td>200</td> </tr> <tr> <td></td> <td>人件費計(B)</td> <td>千円</td> <td>1,840</td> <td>1,840</td> <td>1,840</td> <td>1,840</td> <td>800</td> </tr> <tr> <td></td> <td>トータルコスト(A)+(B)</td> <td>千円</td> <td>1,840</td> <td>1,981</td> <td>2,010</td> <td>2,005</td> <td>854</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">⑤活動指標</td> <td>ア</td> <td>回</td> <td>0</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">⑥対象指標</td> <td>カ</td> <td>人</td> <td>20</td> <td>20</td> <td>20</td> <td>20</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>キ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ク</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">⑦成果指標</td> <td>サ</td> <td>件</td> <td>36</td> <td>20</td> <td>26</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>シ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ス</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				年度	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)			単位							投入量	事業費	国庫支出金	千円						都道府県支出金	千円						地方債	千円						その他	千円						一般財源	千円	0	141	170	165	54		事業費計(A)	千円	0	141	170	165	54		正規職員従事人数	人	4	4	4	4	4		延べ業務時間	時間	460	460	460	460	200		人件費計(B)	千円	1,840	1,840	1,840	1,840	800		トータルコスト(A)+(B)	千円	1,840	1,981	2,010	2,005	854	⑤活動指標	ア	回	0	2	3	3	1	イ							ウ							⑥対象指標	カ	人	20	20	20	20	20	キ							ク							⑦成果指標	サ	件	36	20	26	-	-	シ							ス						
		年度	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)																																																																																																																																																										
		単位																																																																																																																																																																
投入量	事業費	国庫支出金	千円																																																																																																																																																															
		都道府県支出金	千円																																																																																																																																																															
		地方債	千円																																																																																																																																																															
		その他	千円																																																																																																																																																															
		一般財源	千円	0	141	170	165	54																																																																																																																																																										
		事業費計(A)	千円	0	141	170	165	54																																																																																																																																																										
		正規職員従事人数	人	4	4	4	4	4																																																																																																																																																										
		延べ業務時間	時間	460	460	460	460	200																																																																																																																																																										
		人件費計(B)	千円	1,840	1,840	1,840	1,840	800																																																																																																																																																										
		トータルコスト(A)+(B)	千円	1,840	1,981	2,010	2,005	854																																																																																																																																																										
⑤活動指標	ア	回	0	2	3	3	1																																																																																																																																																											
	イ																																																																																																																																																																	
	ウ																																																																																																																																																																	
⑥対象指標	カ	人	20	20	20	20	20																																																																																																																																																											
	キ																																																																																																																																																																	
	ク																																																																																																																																																																	
⑦成果指標	サ	件	36	20	26	-	-																																																																																																																																																											
	シ																																																																																																																																																																	
	ス																																																																																																																																																																	

事務事業ID	1395	事務事業名	大船渡市ごみ減量等推進懇話会開催事業
--------	------	-------	--------------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？	資源環境の抑制と環境への負荷が少ない「循環型社会」の形成に向けて、より実効ある施策が求められている。加えて、平成23年度から岩手沿岸南部広域環境組合でのごみ焼却処分が開始されるなど、これまで以上にごみの減量化が求められている。このため、ごみの減量、リサイクル等の推進に関し、広く意見を徴し、今後の施策に反映させるため、平成21年1月に「大船渡市ごみ減量等推進懇話会」を設置した。
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？	平成7年に廃棄物の減量と資源有効活用のため「容器包装リサイクル法」が制定され、平成9年にはごみの排出抑制や適正な焼却管理等を規定した「ゴミ処理に係るダイオキシン類発生防止等ガイドライン」が策定された。 市においては、平成7年度に設置した「大船渡市ごみ減量化・再生利用等懇話会」で「指定ごみ袋」導入の提言がなされ、この実施がごみの減量化に結びついたところであり、さらに、平成12年4月からは釜石市の溶融施設で処理することでダイオキシン類の発生対策にも対応している。しかし、地球温暖化問題や平成23年度から県沿岸南部地域のごみの共同処理が始まったことなどから、「循環型社会」の構築が急務となっている。
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	なし

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由】	この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	ごみの減量化やリサイクル等について意見・提言を徴し、施策に反映させることは、資源を有効活用し廃棄物を減らすことにつながり、循環型社会の形成に結びつく。
	② 公共関与の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由】	なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	ごみの適正処理はもとより、地球温暖化対策は、自治体としても最重要で取り組まなければならない責務であることから、代替等は不可能である。 また、その目的及び性格から民間で実施する内容ではない。
	③ 対象・意図の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 適切である ⇒【理由】	対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	市内の主要な公的機関・団体等からの推薦者を委員に委嘱しており、市民生活に関わる多角的な観点から意見・提言等を徴することが期待できる。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】	成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	ごみ処理やリサイクル等に関する社会情勢や、市の課題などの情報提供し、委員から積極的に意見・提言を聴取できるように努めている。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 ⇒【理由】 ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 ⇒【その内容】	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	ごみの減量やリサイクルの推進についての有効な施策の展開を目的としているので市の政策体系に深く関連しており廃止・休止はできない。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある ⇒ (具体的な手段, 事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 ☒ 他に手段がない ⇒【理由】	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	ごみの減量やリサイクルの推進に特化して意見や提言を徴することになっていることから、他に委ねることは困難である。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】	成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	事業費は、委員への報酬と費用弁償であり削減できない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	会議開催事務が業務所要時間の大半を占めるので、削減できない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	最終的に地球温暖化の抑制や循環型社会の構築が目的であり、全市民が受益者となる。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

<p>(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること)</p> <table border="1"> <tr> <td>① 目的妥当性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>② 有効性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>③ 効率性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>④ 公平性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> </table>	① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	② 有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	③ 効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	<p>(2) 全体総括(振り返り、反省点)</p> <p>2年任期の2年目となる委員によりこれまでの流れを整理するとともに、1回の懇話会を開催し、情報交換を行った。最終的には市への提言書という形で提出することとなるが、H27年度は出席人数が少なく、提言書取りまとめの懇話会が開催できなかった。そのためH28年度(任期は6月まで)に書面により開催を実施し、提出することとする。</p>									
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																				
② 有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																				
③ 効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																				
④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																				
<p>(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可)</p> <p>☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☒ 現状維持</p> <p>事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善)</p> <p>(上記方向性に対する具体的な内容)</p> <p>平成20年度の懇話会設立時から様々な意見交換等を行い、平成25年度に「今後のごみ減量化、リサイクルの推進に関する提言書」を提出し、平成27年度に現委員からの提出を行う予定であったが、出席人数が少なく開催できなかった。平成28年度中に書面により懇話会を開催し、復興の進捗により変化することにも触れながら、提言書のとりまとめを進めていく必要がある。</p>	<p>(4) 改革・改善による期待成果</p> <p>左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		●	×																		
	低下		×	×																		
<p>(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等</p>																						

(職名) ※原則として施策の主管課長 (氏名)

4 事務事業の2次評価結果	2次評価者	市民環境課長	安田 由紀男
---------------	-------	--------	--------

<p>(1) 1次評価結果の客観性と出来具合</p> <p>①記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択)</p> <p>☐ 記述不足でわかりにくい</p> <p>☐ 一部記述不足のところがある</p> <p>☒ 記述は十分なされている</p> <p>②評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択)</p> <p>☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない)</p> <p>☐ 一部に客観性を欠いたところがある</p> <p>☒ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)</p>																						
<p>(2) 2次評価者としての評価結果</p> <table border="1"> <tr> <td>① 目的妥当性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>② 有効性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>③ 効率性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>④ 公平性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> </table>	① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	② 有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	③ 効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	<p>(3) 評価結果の根拠と理由</p> <p>情報提供や視察などを通じて、委員間の情報交換・情報共有を図りながら意見・提言の聴取を行っており、提言書の取りまとめと提出に向けて、適切な事務執行がなされている。</p>									
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																				
② 有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																				
③ 効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																				
④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																				
<p>(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可)</p> <p>☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☒ 現状維持</p> <p>事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善)</p> <p>(上記方向性に対する具体的な内容)</p> <p>東日本大震災により、市内の住環境が大きく様変わりしており、今後も復興の進展とともに生活環境が変わっていくものと予想されることから、こうしたことを踏まえてごみ減量等についての今後の施策を検討していかなければならない。このため、引き続き多方面からの意見・提言を聴取していく必要がある。</p>	<p>(5) 改革・改善による期待成果</p> <p>左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		●	×																		
	低下		×	×																		

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項